

NO	担当部署	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	臨時交付金 充当額	事業成果	事業効果	計画NO.
1	健康課	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給	R6.1.30	R6.3.29	2,030,000	支給世帯数 29世帯 給付金：2,030,000円 事務費：0円 合 計：2,030,000円	エネルギー・食料品等の物価高騰により家計への影響が大きい低所得者世帯の経済的負担を軽減することができた。	1
2	住民・子ども課 健康課 税務課	物価高騰対応重点支援給付金事業（給付金・定額減税一体支援）	・新たに住民税が非課税または均等割のみ課税となる世帯への10万円の給付金及びその世帯の18歳以下の子1人当たり5万円の給付金を支給 ・定額減税(所得税3万円、住民税1万円)がしきれないと見込まれる人への調整給付	R6.6.20	R7.3.28	94,584,972	・給付金 支給世帯数 122世帯 給付金：12,620,000円 事務費：794,056円 合 計：13,414,056円 ・定額減税 支給対象者数 3,474人 給付金：80,370,000円 事務費：800,916円 合 計：81,170,916円	エネルギー・食料品等の物価高騰により家計への影響が大きい低所得者世帯の経済的負担を軽減することができた。	2
3	住民・子ども課 健康課	物価高騰対応重点支援給付金事業（低所得世帯支援・不足額給付事業）	・住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給 ・その世帯の18歳以下の子ども1人当たり2万円の給付金を支給	R7.1.16	R8.1.26	37,960,256	・給付金(住民税非課税世帯) 支給世帯数 1,107世帯 給付金：33,210,000円 事務費：1,270,880円 合 計：34,480,880円 ・給付金(子ども加算) 支給世帯数 52名(世帯) 給付金：1,040,000円 事務費：88,880円 合 計：1,128,880円 ・不足額給付 支給対象者 3,566名 給付金：2,350,000円 事務費：496円 合 計：2,350,496円	エネルギー・食料品等の物価高騰により家計への影響が大きい子育て世帯や低所得者世帯等の経済的負担を軽減することができた。	3
4	健康課	令和6年度光熱費等物価高騰対策緊急支援金	光熱費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス・障害福祉サービス事業所に対し光熱費等高騰対策緊急支援金（介護・障害）を支給 ・入所系：定員1名あたり 16,400円 ・通所系：定員1名あたり 5,200円 ・訪問系：1施設あたり 19,500円	R7.1.16	R7.3.25	7,354,200	・入所系：10事業所 ・通所系：11事業所 ・訪問系：11事業所 給付金：7,354,200円 事務費：5,958円 合 計：7,360,158円(給付金のみ充当)	光熱費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス・障害福祉サービス事業所に対し一定の支援金を給付することにより、事業経営の安定につながった	11
5	住民・子ども課	高校生世代生活応援事業（臨時交付金）	高校生世代の子を持つ保護者へ物価高騰に伴う経済的支援1人つき3万円の給付金を支給	R7.1.16	R7.3.27	6,090,000	支給世帯数 203世帯 給付金：6,090,000円 事務費：94,000円 合 計：6,090,000円(給付金のみ充当)	子育て世帯（保護者）の経済的負担を軽減できた	12
6	教育委員会事務局	令和6年度小学校給食費助成事業	・小学生を持つ保護者に対して学校給食費を全額助成する。 ・物価高騰に伴う食材の値上がりに対し、給食の質を確保するため小学校の給食費を値上げし、その値上げ分を助成する。	R6.4.1	R7.3.31	21,291,800	小学校2校の給食費を無償化	子育て世帯（保護者）の経済的負担を軽減できた	13